

第 70 回 転換する東北アジアと日本列島の地政学：環太平洋からユーラシア大陸へ

6月3日の新聞を手にして、朝鮮半島をめぐる米・朝首脳会談の開催が決定し、何とか期待通りに動きそうに感じた。一時は「非核化」をめぐる米・朝の感情的ともいえる対立が炎上、トランプ大統領の会談中止の表明があった。しかし、わずか8日で局面が転換、米・朝双方の歩み寄りでの予定通りの開催が決まったようだ。ただ両首脳の特異なパーソナリティからすれば、まだ一歩乱あるかも知れない。しかし、双方の歩み寄りは、当然のことながら、当初からの期待通りに進みそうである。交渉の中心が「完全な非核化」に置かれたが、われわれ朝鮮戦争の時代から生きてきた世代からすれば、ベルリンの壁による東西ドイツの分断と比較して、ポスト冷戦にもかかわらず戦争状態が終結できない異常事態が続き過ぎたのだ。分断国家の引き裂かれた朝鮮民族の悲劇を放置してはならないと思う。日本の安全保障や拉致問題の点でも、北東アジアの異常事態の解決を急がねばならない。それはまた、朝鮮半島を植民地として利用し、さらに第二次大戦の敗戦に巻き込み、そのために朝鮮戦争の惨禍をもたらした日本の責任でもある。

非核化について、米が「一括合意」を求めず、会談を続けるとしたのは当然だろう。玩具の片付けではない。もともと「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」でも、とくに短期間の限定はない。大事なことは時間をかけても完全で、不可逆的な非核化の実現だし、そのために多少時間はかかる。とくに北が「新しい方法で段階的に進める」なら、それも話し合うべきだ。今回の非核化の歩み寄りにより、米・朝会談の中心は、過日の南・北首脳会談で合意された「板門店宣言」に基づく、南・北首脳に米を加え、さらに中国も加わる「休戦協定を平和協定に転換するために米国や中国を交えた会談」推進の方向に行くだろう。改めて大きな喜びと強い期待を表明したい。「圧力派」と「対話派」の二分法では、日本の安倍政権やマスコミの多くが「圧力派」とされ、今なお北への「制裁強化」を強調している論調が多い。しかし、すでに「対話派」のトランプ大統領も、「私は最大級の圧力路線という用語をこれ以上使いたくない」とまで述べている。至極当然の発言であり、日本の「圧力派」の孤立だけが目立っている。これでは、前回書いたが「ボックス・アジアナへの道」に転換している世界史の動きから取り残されるばかりだ。

とくに「圧力派」の強い日本では、ほとんど報道されなかったが、去る4月20日に北の「朝鮮労働党」の中央委員会総会が開かれ、新たな戦略路線への転換が決定された。大筋の紹介だが、金正日時代の「先軍政治」の軍需主導の戦略路線から、金正恩時代を迎えて先軍プラス経済再建の「併進路線」に転換したものの、国連をはじめ特に中・露の北への制裁強化も加わり、北の経済は破局的危機を迎えたのだろう。南・北首脳、米・朝首脳の両首脳会談を控えて、ここで大胆な戦略路線の転換を図った。とくに対中国との関係で、中国の「改革開放路線」との対立が続き、それが中・朝との路線対立となって北の破局を招いたともいえるだろう。5月7～8日の2回目の金正恩の訪中、大連での首脳会談の目的は、中央委員会総会での路線転換の報告に出向いたとのことである。中国にせよ、北朝鮮にせよ、良いも悪いも一党独裁の社会主義の「党

治政治」では、中央委総会など党組織の路線転換がすべてに優先する。その決定の報告により、北も中国同様の改革開放路線、さらに社会主義市場経済への路線転換をみたことになる。この辺の事情は、恐らく水面下の米・中間のホットラインでトランプ・習近平の緊密な連絡が進んでいるものとみるべきだし、トランプの非核化戦略の今回の柔軟な対応となって現れていると推測できる。

いずれにしても、こうした北の路線転換の結果を踏まえて、歴史的な米・朝首脳会談が開催されることになろう。孤立気味の「圧力派」日本の対応だが、非核化の進展にもよるが、今までのような制裁の強化の一本槍で進むことは出来ない。北の路線転換を踏まえた対応が望まれるわけだが、すでにトランプの側からは、米・朝会談後の「北の経済支援については、日・韓が支援する」方向を準備しているらしい。中国との関係は、上記の大連での中朝首脳会談により、中国は路線論争に勝利したこともあって、今後は改革開放の路線に対応して、活発な経済交流を進めることになるだろう。すでにその準備に入ったことが、北の朴泰成党副委員長など対中訪問団が目白押しとのことでも伺われる。トランプ大統領としては、「アメリカ第一」の路線からも、北の地政学上の地位から「米は 6000 マイル(9600 キロ)も離れていて近隣ではない」、北への経済支援は近隣の日・韓や中・露に任せることのようなのである。こうしたトランプの発言などからも、北に対する日本の隣国としての地政学的地位について、この際十分に検討すべきだろう。とくに仙台は、すでに述べたが 38 度線上にあり、改めて近隣意識の下に考える必要がある。

従来、東北アジアは、東南アジアに比較して、地域の多様性が強調されてきた。とくに 38 度線を挟んで、朝鮮半島の南北問題の存在が大きかった。同じ東アジアでも、東南アジアは ASEAN・東南アジア諸国連合など地域の連携も強かった。そうした強みが、今日アジア経済の急速な発展につながっている。とくに中国、ベトナムなど、改革開放路線の役割も大きい。それに反し、東北アジアは 38 度線の南北分断を始め、冷戦体制だけでなく、中・ソ論争の対立や、民族的・宗教的な対立も著しかった。ASEAN に比べて、東北アジアの地域統合が進まず、今なお日・中・韓の足並みも乱れがちである。また、日・米、米・韓の安全保障体制が、すでに述べた通り米を頂点とした二国間主義によるものである点も、水平的な地域統合を進めにくい事情だったと思う。こうした諸事情を考えると、今回の米・朝首脳会談の成功は、遅れに遅れてしまったポスト冷戦の東北アジアへの到来、またトランプによる「アメリカ第一」の対外路線も加わり、東北アジアにも新たな地域連携の時代が到来することが期待されると思う。

加えて 19 世紀以来の欧米先進国の行き詰まりを始め、中国の台頭などもあり、世界史的に「パックス・アシアーナ」への道を進もうとしている。それだけに東北アジア各国各地の経済協力が重要性を高めている。地域の多様性を協力の多角化に結び付け、パックス・アシアーナの拠点を構築する可能性は大きい。そうした点から、日本列島の地政学的位置づけも再検討の必要がある。戦後日本の経済発展は、首都・東京を頂点に、中京・名古屋、阪神・大阪の三大都市圏を中心として推進された。その三大都市圏の拡大と発展は、太平洋ベルトの臨海型成長モデルとして、九州、東北、北海道との地域格差の拡大をもたらしてきた。さらに、そうした成長モデルの延長上に、日本列島を含む環太平洋連携協定 TPP が準備されているが、トランプ大統領の「アメリカ第一」の路線は、TPP に真っ向から反対し、永久離脱を宣言してしまった。また、この環太

平洋連携協定に関連しながら、中国封じ込めの「価値観外交」路線も進められているが、東北アジアの経済協力といかなる関係を持つのか？

日本列島の地政学的位置づけからすれば、明らかに東北アジアの中心であり、トランプ流からすれば、環太平洋の米国から遥か遠く「9600 キロ」も離れた列島にすぎない。その点で、東北アジアの日本列島は、言うまでもなく朝鮮半島まで含むヨーロッパからの「ユーラシア大陸」に隣接した列島であり、「一衣帯水」の近隣関係であることを忘れてはならない。遣唐使などの宗教的・文化的交流、さらに「シルクロード」に代表される「西域」への憧憬も強い。歴史を振り返れば、東北アジアの日本列島の地政学的地位は、戦後の冷戦体制の中で塗り固められてしまった環太平洋列島ではない。むしろ朝鮮半島から西域、そしてヨーロッパにつながるユーラシア列島ではないのか。いま歴史の転換点を迎え、改めて東北アジアの日本、その地政学的位置づけを考え直す必要があるだろう。